

コロンビア月例報告（４月分）

内政・外交状況

2011年5月11日
コロンビア日本大使館

I. 概要

【内政】

- 1日、FARCと緊密な関係を有していたとの容疑でパルド元下院議員が逮捕された。
- 7日、学生、大学教員、労組関係者等が高等教育法改正法案等に抗議するため全国各地でデモ行進を行った。
- 21日、マタモロス国軍統合参謀本部議長が、国軍首脳部間の対立を引き起こしている等の理由で罷免され、後任にパレデス陸軍少将が任命された。
- 4月、農業補助金の不正供与に直接関与した容疑で農業省の元幹部5名が逮捕された。

【外交】

- 7日、サントス大統領とオバマ米大統領は、オバマ政権が米・コロンビアFTAを米議会に提出するための条件となる行動計画について合意した。
- 9日、チャベス・ベネズエラ大統領がカルタヘナを訪問し、サントス大統領と会談した。同会談において16の合意文書への署名が行われた。
- 13日、コロンビア政府は、麻薬取引の容疑者であるワリド・マクレドをベネズエラに引渡すことを決定したと発表した。
- 23日、FARCの欧州における「大使」と称されている通称「アルベルト」が、ベネズエラの空港に到着したところを逮捕され、25日、コロンビア側に引き渡された。

II. 内政

1 ファルク・ポリティカ

1日、ペドロ・パルド元下院議員は、FARCと緊密な関係を有していた容疑で逮捕された。パルド氏は、2006年の国会議員選挙において下院議員に選出されたが、FARC第16戦線にグアイニア県における投票を妨害するよう依頼し、同投票妨害が、パルド氏が下院議員に選出される上で決定的な要因となったと見られている。FARCと緊密な関係を有していたとの容疑で元国会議員が逮捕されるのは今回が初めて。

2 高等教育法改正法案等に対するデモ行進

7日、学生、大学教員、労組関係者等が、サントス政権が推進しようとしている高等教育法改正法案（公立大学に民間資本を導入しようとするもの）等に抗議するために全国各地でデモ行進を行った。ボゴタ首都区、リサルダ県ペレイラ市及びサンタンドール県ブカラマンガ市において、デモ隊と警官隊の間で衝突事件が起き、負傷者が出たが、概ね同デモ行進は平和裡に行われた。

3 マタモロス国軍統合参謀本部議長の罷免

21日、国軍制服組のナンバー2のマタモロス国軍統合参謀本部議長（陸軍中将）が、国軍首脳部間の対立を引き起こしている等の理由で罷免され、後任にパレデス陸軍少将が任命された。マタモロス氏は、海軍のセリ大将が国軍司令官（制服組のトップ）であることに強い不満を表明していたことに加え、国軍内の対ゲリラ作戦等を巡り、セリ国軍司令官等と対立しており、こうした点がマタモロス統合参謀本部議長罷免の決定的な要因になったが、今回のマタモロス統合参謀本部議長の罷免は、国軍首脳陣が一枚岩ではないことを示すものであり、国軍の対ゲリラ作戦遂行能力の低下をもたらしていると指摘されている。

4 農業補助金不正供与問題

検察庁は、2009年に発覚した農業省による農業補助金不正供与問題について調査を行ってきたが、同調査の結果、農業補助金の不正供与に直接関与した容疑で、11日、サラサー元農業次官、レジエス元農業省貿易・資金融資局長、メンデス元農業省法務局長及び、シュロエデル元農業省法務局長を、また、28日、オルテガ元農業省官房長を逮捕したと発表した。

農業補助金は、2006年に米・コロンビアFTAが署名されたことを受け、中小の農業従事者を支援するために2007年に創設された制度であるが、大規模な農業従事者に農業補助金が不正に供与された問題が2009年に発覚し、検察庁が同問題に関する調査を進めている。

Ⅲ. 外交

1 エスピノサ墨外相のコロンビア訪問

4日、エスピノサ墨外相は、コロンビアを訪問し、オルギン外相と会談した。会談後、共同コミュニケを発出、公表したところ、同コミュニケの主なポイントは以下のとおり。

(1) 両外相は、カルデロン墨大統領の招待に応じて、サントス大統領が、今年後半の始めに墨を訪問し、首脳会談を行う予定である旨発表した。

(2) 両外相は、アジア・太平洋地域への接近を含む、ラ米太平洋地域諸国グループにおける前進をテイク・ノートした。

(3) 両外相は、可能な限り多くの国連加盟国の合意を得た包括的な安保理改革を実現するために、コンセンサス・グループのメンバーとして、引き続き建設的な形で参加することについて一致した。

(4) 墨外相は、コロンビアが希望しているAPEC加盟を墨政府として支持する旨改めて表明した。

(5) 両外相は、ラ米とアジア・太平洋地域の関係を強化するために、FEALAC等のフォーラムにおいて協働する重要性について一致した。

2 サントス大統領の米国訪問

7日、サントス大統領は、ワシントンを訪れ、オバマ大統領と会談した。同会談において、両大統領は、オバマ政権が米・コロンビアFTAを米議会に提出するための条件となるコロンビアの労働者の権利及び身体的保護に関わる行動計画について合意した。

今後米国政府内で同行動計画の内容が精査され、米通商代表部が同FTAに関する審議を要請する書簡を米議会に提出する見通しである。

3 チャベス・ベネズエラ大統領のコロンビア訪問

9日、チャベス・ベネズエラ大統領は、コロンビアのカルタヘナを訪れ、サントス大統領と会談を行った。昨年8月のサントス大統領就任後、両大統領が会談を行うのは、今回が3回目。同会談において、両大統領は、経済補完協定締結交渉を含む二国間関係、ホンジュラスのOAS復帰問題等について意見交換を行った他、両国政府間で16の合意文書への署名が行われた。また、両大統領は、二国間会談終了後、ホンジュラスのOAS復帰問題を話し合うために、カルタヘナを訪れたロボ・ホンジュラス大統領とも会談を行った。次回首脳会談は7月中旬に行うことが決定され、今次首脳会談における合意のフォローアップを行うこととなった。

3 サントス大統領のスペイン訪問

10～12日、スペインを訪問したサントス大統領は、11日、国王夫妻との午餐に出席した他、サパテロ首相と会談を行い、また、12日、ボノ国会議長、ラホイ国民党党首、スペインの企業家との会合をそれぞれ行った。サントス大統領は、サパテロ首相との会談において、二国間関係、国際関係、対EU・FTAの批准問題等について意見交換を行った。

4 サントス大統領のドイツ訪問

12～13日、サントス大統領は独を訪問し、メルケル首相、国会議長、各政党の党首、独

の企業家等とそれぞれ会談した。13日のサントス大統領とメルケル首相の会談では、二国間関係、対EU・FTAの批准問題、国際場裡における協力等について意見交換が行われ、同会談後、共同プレスコミュニケが発出された。同コミュニケの主なポイントは以下のとおり。

(1) 両首脳は、両国関係が良好であることを確認するとともに、経済・貿易関係のみならず、科学・技術及び文化面での交流を拡大することに合意した。

(2) 両首脳は、先般のEU・コロンビアFTA署名に祝意を表した。同FTAにある人権の尊重及び保護に関する義務は、重要な部分である。

(3) メルケル首相は、コロンビアが希望しているOECD加盟を支持する旨表明した。

(4) 両国が安保理非常任理事国であることは、両国政府が国際的なアジェンダにおいて協力する可能性を高めるものである。

(5) 両首脳は、テロ対策、国際組織犯罪対策等の安全保障及び国防分野における協力を強化する意志を表明した。

5 麻薬取引容疑者ワリド・マクレドのベネズエラへの引渡し問題

(1) 13日、コロンビア政府は、「コロンビアは、ベネズエラとの間で（犯罪人）引渡しに関する1913年の条約を有している。同条約は、第13条において、複数の引渡し要請が行われた場合、最初に要請した国に引渡しを行われなければならないと規定している。」「ベネズエラからの（引渡し）要請は、2010年8月26日に行われ、その後3回に亘り、同様の要請が行われた。これら全ての要請は、米国政府が同年10月6日に行った引渡し要請よりも前に行われたものである。」とした上で、麻薬取引の容疑者であるワリド・マクレド（ベネズエラ人）をベネズエラに引渡すことを決定したと発表した。

(2) 同決定について、同日、米務省のスポークスマンは、「コロンビア政府の決定を尊重するが、ベネズエラ政府は、マクレドが迅速、かつ公正な裁判を受けられることを保障するための特別な責任を有している。」と述べた。

6 「ベ」当局によるFARC幹部「アルベルト」の逮捕及び「コ」への引渡し

(1) 23日、スウェーデンのストックホルムに在住し、FARCの欧州における「大使」と称されているホアキン・ペレス・ペセーラ、通称「アルベルト」が、コロンビア政府の要請に基づき、ストックホルムからベネズエラのマイケティア国際空港に到着したところをベネズエラ当局によって逮捕され、25日、コロンビア側に引き渡された。

(2) 1993年から政治難民としてストックホルムに在住していた「アルベルト」は、1995年にスウェーデン国籍を取得した後、FARC書記局からの指示に基づき、ストックホル

ムの拠点を置くFARC系通信社「ANNCOL」の運営を行い、欧州諸国において、FARC国際委員会の活動を行っていた。

(3) 今回の「アルベルト」の逮捕は、FARCの情報発信機能及び欧州における活動に一定の影響を与えると見られている。「アルベルト」は、検察庁及び行政監察庁の要請に基づき、犯罪謀議、テロ資金供与、テロ行為を通じて取得した財産の管理等の容疑で拘置所に送致され、今後司法手続きに付される見通しである。

7 サントス大統領のペルー訪問

28日、サントス大統領はペルーを訪問し、ペルー、チリ及びメキシコの大統領との首脳会談に出席した。同首脳会談では、4カ国間の深化した統合地域創設について話し合われ、太平洋連合に関する首脳宣言への署名が行われた。同首脳宣言は、開放経済政策を掲げる諸国間のより深化した統合を目指すもので、国際市場、特にアジア市場に向けた戦略を定めることを目的としたものである。同首脳会談後、サントス大統領は、国家の統合により目標の達成が容易になるとして、同首脳宣言を歴史的一歩と評価した。

(了)